

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	農業の担い手を育成する					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○担い手農業者等法人化支援事業 200,000円 ○農業次世代人材投資事業 18,185,780円 ○トータルアドバイザー事業 10,400,000円 ○認定農業者協議会負担金 1,116,000円 ○新規就農者支援事業 2,482,320円 ○花巻版農業女子プロジェクト事業 2,701,887円						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	首都圏でのPR回数	回	計画	2	4	
			実績	6	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	新規就農者数	人	目標	15	15	
			実績	15	11	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○ 概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
新規就農者数の目標値は、花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき15人に設定。実績値は、認定新規就農者、花巻市新規就農者支援事業活用者、農業生産法人への就職者をカウントした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	・国や県・市の農業政策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない	・経営所得安定対策制度の周知による加入率の向上が可能となる。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	・認定農業者の経営改善にかかる支援もトータルアドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	・担い手の支援の窓口となるトータルアドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・地域農業マスタープランの見直しが繰り返され、内容の充実が図られている。 ・研修会やトータルアドバイザーの支援により、担い手農業者の育成や法人化が図られ、担い手への農地集積が促進されている。 ・青年就農給付金を交付することにより就農後の定着化が図られている。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進されるとともに農業振興の活性化が期待される。 ・就農までの準備期間中の家賃補助、研修受入経営体へ補助することで就農定着が期待される。		

# 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-284

(単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	46,662	35,086		△ 11,576
財源内訳	国・県	30,549	18,186	△ 12,363
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,113	16,900	787

※特定財源の内訳

農業次世代人材投資事業 18,186千円 (国費)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯

農業者の高齢化、担い手不足の状況の中で、農業の持続発展を図るためには、集落を基本とした営農組織や意欲ある担い手を育成確保する必要があることから、経営指導体制を構築するとともに各種支援策を導入した。

事業概要

- 担い手農業者等法人化支援事業 200,000円
- 農業次世代人材投資事業 18,185,780円
- トータルアドバイザー事業 10,400,000円
- 認定農業者協議会負担金 1,116,000円
- 新規就農者支援事業 2,482,320円
- 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,701,887円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

法人を対象とした農業経営にかかる意見交換会で研修生を受入する際には家賃補助が必要との要望があった。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ①【**担い手農業者等法人化支援事業 200,000円**】  
農業経営法人化支援事業（国費事業：H30から市町村での予算措置の必要なし）の補助対象とならない一戸一法人等の設立に対し、20万円を交付する。（市単事業）  
≪H30積算≫  
1経営体×200,000円=200,000円
- ②【**農業次世代人材投資事業 18,185,780円**】  
地域農業マスタープランに位置づけられた新規就農者（就農時45歳未満）に対して、経営が安定するまで年間最大150万円を支給。（最長5年）  
≪H30積算≫  
①事務推進費246,181円（事務消耗品、コピー代、電話代等）  
②農業次世代人材投資事業17,939,599円  
(内訳)  
・継続分 1,500,000円×9経営体 =13,500,000円  
・継続分 750,000円×1経営体 = 750,000円  
・継続分 2,250,000円×1経営体 = 2,250,000円  
・変動制 1,439,599円(1経営体)
- ③【**トータルアドバイザー事業 10,400,000円**】  
トータルアドバイザー（6名、地区担当制）を配置。事業費は市とJAが1/2ずつ負担。  
トータルアドバイザーの主な業務  
・集落営農組織のない地域への組織化の支援  
・組織担い手に対する法人化への誘導  
・個人担い手に対する認定農業者への誘導  
・認定農業者の農業経営改善計画の達成支援  
・組織担い手及び個人担い手に対する各種制度への加入促進等
- ④【**花巻市認定農業者協議会負担金 1,116,000円**】  
認定農業者や認定農業者をめざす農業者によって構成された組織。研修会等を実施し会員の農業経営能力の向上を図る。  
花巻市補助金・負担金の交付基準2を準用  
補助対象経費を協議会の運営に関する事務費、会議費、研修費、広報費等とし1/2以内とする。  
※補助対象経費から飲食は除く

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

### ⑤【新規就農者支援事業 2,482,320円】

#### ○広報 362,320円

東京、盛岡で行われる新規就農フェア等へブース出展する。

出展料	162,000 円	内訳：新・農業人フェア出展 54,000円×3回=162,000円
職員旅費	200,320 円	内訳：新・農業人フェア参加（東京2回） 東京1泊44,320円×2人×1回=88,640円 東京1泊44,120円×2人×1回=88,240円 内訳：新・農業人フェア参加（仙台1回） 仙台 11,720円×2人=23,440円
合計	362,320 円	

#### ○新規就農希望者研修支援事業 400,000円

市外から移住してきた就農希望者が就農するまでには、ある程度の実務経験や研修が無ければ移住後直ちに就農することは困難である。現在の就農支援に加えて、スムーズに就農できるよう研修期間に特化した住居支援を行う。

- ・ 住居支援：実績なし
- ・ 農業研修受入補助（受入経営体）：400,000円  
50千円/経営体×8ヶ月×1経営体=400,000円

#### ○就農支援 1,720,000円

- ・ 生産資材費等への補助：1,600,000円

生産に係る初期費用（農業機械費、生産資材費等）を1人あたり最大80万円を補助する。

$$800,000 \times 2人 = 1,600,000円$$

草刈機	300 千円
防除機	300 千円
農薬・肥料	160 千円
ビニルほか	92 千円
計	852 千円

- ・ 農地の貸借料への補助：120,000円

経費負担の軽減を図るため、園地の貸借料(1万円以内)を補助する。補助対象面積は、最大50aとする。

$$10,000円/10a \times 50a \times 2人 = 100,000円$$

$$10,000円/10a \times 20a \times 1人 = 20,000円$$

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】																																																			
<p><b>⑥【「花巻版農業女子プロジェクト」事業 2,701,887円】</b></p> <p><b>○女性農業者支援アドバイザー 1,889,628円</b> 花巻版農業女子プロジェクトのアドバイザーとなり、各種事業の企画・立案・実施・運営支援を行った。 アドバイザー報酬 1,636,920円 (@1,100円×120時間+通勤割増 4,410円) ×12ヶ月 社会保険料 252,708円 (21,059円×12か月)</p> <p><b>○花巻産農産物PR事業（イベント出店、農産物PR活動）478,618円</b></p> <p>1 目的 花巻版農業女子プロジェクトとして、市内女性農業者と花巻産農産物のPR活動を行った。</p> <p>2 事業内容 県内・首都圏等で開催されるマルシェ等へ出店し、女性農業者が生産した花巻産農産物や加工品の販売を行い(3回)また、PRに使用するパンフレットを作成</p> <p>3 事業費内訳</p> <p>①イベント販売</p> <table> <tr> <td>旅費(職員旅費、費用弁償)</td> <td>151,420 円</td> <td>(44,540円×1名、26,720円×4名)</td> </tr> <tr> <td>郵送料</td> <td>18,188 円</td> <td>(東京銀座農園販売物等往復)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>78,246 円</td> <td>(テント横幕など)</td> </tr> <tr> <td>会場使用料(3回)</td> <td>60,940 円</td> <td>(土澤アートクラフトフェア春8,000円・秋16,000円、銀座農園36,940円×1回)</td> </tr> </table> <p>②パンフレット作成</p> <table> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>169,884 円</td> <td>(1,100部)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,884 円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※パンフレット：農業女子の活動周知や会員募集を目的とした内容等を掲載したパンフレット</p> <p><b>○農業女子講師派遣事業 100,028円</b></p> <p>1 目的 市民に農業女子の活動をPRすることやコメの消費拡大を目的に講習会(12/5おにぎり講習会)を開催。親子での参加とし、食育の活動にもつながった。</p> <p>2 事業内容 農業女子が講師となり講習会を開催(一般市民：27名参加うち子供11名)</p>	旅費(職員旅費、費用弁償)	151,420 円	(44,540円×1名、26,720円×4名)	郵送料	18,188 円	(東京銀座農園販売物等往復)	消耗品費	78,246 円	(テント横幕など)	会場使用料(3回)	60,940 円	(土澤アートクラフトフェア春8,000円・秋16,000円、銀座農園36,940円×1回)	印刷製本費	169,884 円	(1,100部)	合計	169,884 円		<p>3 事業費内訳</p> <table> <tr> <td>保育士謝礼(1回)</td> <td>7,904 円</td> <td>(@923×4時間×2名+交通費520円)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>61,654 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員旅費(食育)</td> <td>30,470 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,028 円</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>○女性農業者支援事業 86,913円</b></p> <p>1 目的 講師を招いた研修会や視察研修を行い、女性ならではの視点を活かし商品販売力などのスキルアップにつなげた。</p> <p>2 事業内容 販売用POPの制作研修会1回、ネット販売に関する研修会1回、視察研修1回(八幡平市方面)</p> <p>3 事業費内訳</p> <table> <tr> <td>講師謝礼(@10,000円×2名)</td> <td>47,360 円</td> <td>(7/4POP研修会、3/4ネット販売研修会)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,553 円</td> <td>(11/19八幡平視察研修)</td> </tr> <tr> <td>会場使用料</td> <td>35,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,913 円</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>○異業種交流事業 146,700円</b></p> <p>1 目的 自身が生産した農産物等の販売先拡大を通し収入アップにつなげるとともに、農業女子の活動を周知した。</p> <p>2 事業内容 市内レストランオーナーシェフとコラボレーションし、農業女子が生産した野菜を使ったオリジナルメニューをつくっていただき、各店舗で提供</p> <p>3 事業費内訳</p> <table> <tr> <td>チラシ作成</td> <td>56,700 円</td> <td>(8/29-31イル・クォーレ)</td> </tr> <tr> <td>会場使用料</td> <td>90,000 円</td> <td>(9/19バダローネ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,700 円</td> <td>(10/17-19レガーマ・ダ・オルト)</td> </tr> </table>	保育士謝礼(1回)	7,904 円	(@923×4時間×2名+交通費520円)	消耗品費	61,654 円		職員旅費(食育)	30,470 円		合計	100,028 円		講師謝礼(@10,000円×2名)	47,360 円	(7/4POP研修会、3/4ネット販売研修会)	消耗品費	4,553 円	(11/19八幡平視察研修)	会場使用料	35,000 円		合計	86,913 円		チラシ作成	56,700 円	(8/29-31イル・クォーレ)	会場使用料	90,000 円	(9/19バダローネ)	合計	146,700 円	(10/17-19レガーマ・ダ・オルト)
旅費(職員旅費、費用弁償)	151,420 円	(44,540円×1名、26,720円×4名)																																																		
郵送料	18,188 円	(東京銀座農園販売物等往復)																																																		
消耗品費	78,246 円	(テント横幕など)																																																		
会場使用料(3回)	60,940 円	(土澤アートクラフトフェア春8,000円・秋16,000円、銀座農園36,940円×1回)																																																		
印刷製本費	169,884 円	(1,100部)																																																		
合計	169,884 円																																																			
保育士謝礼(1回)	7,904 円	(@923×4時間×2名+交通費520円)																																																		
消耗品費	61,654 円																																																			
職員旅費(食育)	30,470 円																																																			
合計	100,028 円																																																			
講師謝礼(@10,000円×2名)	47,360 円	(7/4POP研修会、3/4ネット販売研修会)																																																		
消耗品費	4,553 円	(11/19八幡平視察研修)																																																		
会場使用料	35,000 円																																																			
合計	86,913 円																																																			
チラシ作成	56,700 円	(8/29-31イル・クォーレ)																																																		
会場使用料	90,000 円	(9/19バダローネ)																																																		
合計	146,700 円	(10/17-19レガーマ・ダ・オルト)																																																		

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	担い手への農地集積・集約化の促進					
対象	市内農業者、農業法人等					
意図	担い手農業者、農業法人等への農地利用調整の推進を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○機構集積協力金 76,143千円 担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付</p> <p>○農地中間管理事業受託費 974千円 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施</p> <p>○特定地域農地流動化交付金 1,096千円 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付</p> <p>○花巻農業振興公社負担金 14,121千円 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担</p> <p>○機構集積協力金返還金 105千円 過年度に交付した機構集積協力金に関する返還金</p>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	農用地利用調整件数	件	計画	1,450	1,450	
			実績	6,170	6,514	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	担い手への農地集積率	%	目標	67.0	69.2	
			実績	66.6	68.2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○ 概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
国が設定した平成35年度までの担い手への集積目標80%を達成するため、毎年度2.2%増加するよう目標値を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	担い手への農地集積、集約化を推進するため農地中間管理事業の推進や、農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社を支援する必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	農地中間管理事業等による農地集積、集約化のメリットを農業者に更にPRすること等により、担い手への農地集積が進むことが期待される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	(一社)花巻農業振興公社への負担金は人件費相当額を市が負担しているものであるが、農地中間管理事業等の業務量は今後も増加が見込まれることから削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	(一社)花巻農業振興公社が担う農地利用集積円滑化事業には事務手数料が発生する。農地中間管理事業についても岩手県農業公社から市及び市公社へ業務委託料が払われている。今後の業務量の増加等を勘案すると適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地中間管理事業は県内トップ、全国でもトップクラスの活用実績を誇り、農地利用集積円滑化事業等も活用しながら農地の利用調整が図られており、担い手への農地集積率が向上し続けている。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		176,237	92,439		△ 83,798
財 源 内 訳	国・県	161,239	76,143		△ 85,096
	地方債				
	その他	2,240	974		△ 1,266
	一般財源	12,758	15,322		2,564

※特定財源の内訳

機構集積協力金（全額：国）	農地中間管理事業事務推進費（全額：岩手県農業公社）
---------------	---------------------------

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
農業の担い手の育成を進める			
事業開始の背景・経緯			
農業の担い手の確保、育成を図るため、担う手への農地集積・集約化を推進し農業経営を安定させる必要がある。そのため、平成26年度から制度開始となった農地中間管理事業の実施や、（一社）花巻農業振興公社への支援を行うこととなった。			
事業概要			
○機構集積協力金 76,143千円 担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付			
○農地中間管理事業受託費 974千円 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施			
○特定地域農地流動化交付金 1,096千円 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付			
○花巻農業振興公社負担金 14,121千円 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担			
○機構集積協力金返還金 105千円 過年度に交付した機構集積協力金に関する返還金			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 地域農業推進室 担当係長 小田島大介 内線 6-284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**1 機構集積協力金交付事業 76,143千円**

**(1) 事務推進費 200千円**

- 機構集積協力金の交付事務等に係る消耗品費

**(2) 機構集積協力金 75,943千円**

**①経営転換協力金 8,898千円**

【概要】 離農または部門減少等により、担い手への農地集積に協力した農業者等へ交付  
【交付単価】 25千円/10a（上限：70万円）  
【H30実績】 8,898千円（交付対象者：43名 交付対象面積：3,666a）

**②耕作者集積協力金 1,175千円**

【概要】 機構が既に借り受けていた農地の隣接農地等を機構へ貸し付けた農業者等へ交付  
【交付単価】 5千円/10a  
【H30実績】 1,176千円（交付対象者：37名 交付対象面積：2,351a）

**③地域集積協力金 65,870千円**

【概要】 機構への農地の貸し付け割合に応じて、「地域」に対して交付  
【交付単価】

機構への貸付割合	交付単価
20～50%	10千円/10a
50～80%	14千円/10a
80%～	18千円/10a

【H30実績】 65,870千円（交付対象地域：45地域）

**2 農地中間管理事業受託費 974千円**

【概要】 農地中間管理機構が行う業務の一部（事業の推進、農用地利用配分計画案の作成等）を花巻市、（一社）花巻農業振興公社にて受託。

【H30実績】 974千円

需用費	787千円
役務費	160千円
借上料	27千円
	974千円

**3 特定地域農地流動化交付金 1,096千円**

【概要】 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者等へ交付  
【交付単価】 20千円/10a  
【H30実績】 1,096千円（交付対象者：9名 交付対象面積：548a）

## 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

### 4 花巻農業振興公社負担金 14,121千円

- 農地中間管理事業及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営を支援する。

### 5 機構集積協力金返還金 105千円

- 過年度に交付した機構集積協力金について、交付対象農地の賃貸借契約を解約したことにより、対象者に返還を求めるもの。
- 返還対象者から市へ納入され、市から県へ返還する。

【H30返還金の内容】

返還対象者：3名 返還合計金額：105千円

	交付金の名称	返還額	返還理由
1	平成27年度耕作者集積協力金	24千円	交付対象農地の一部を売買することによる、賃貸借契約の解約
2	平成28年度耕作者集積協力金	23千円	交付対象農地の一部を売買することによる、賃貸借契約の解約
3	平成27年度耕作者集積協力金	58千円	交付対象農地の一部を一時転用することによる、賃貸借契約の解約
		105千円	

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	大迫地域の基幹産業であるぶどう産業の振興と担い手の育成を進める					
対象	ぶどう農家、後継者、新規就農者等					
意図	ぶどう農家や新規就農者への支援により基幹産業であるぶどう産業の振興及び活性化が図られる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
1 葡萄が丘農業研究所長の配置 2 就農者の技術指導の配置 3 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助 4 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	葡萄が丘農業研究所長の配置	人	計画	1	1	
			実績	1	1	
②	就農者技術指導員の配置		計画		1	
			実績		1	
③	大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助		計画		1,700,000円	
			実績		1,700,000円	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ぶどう栽培新規就農者数	人	目標	2	2	
			実績	3	4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
就農者技術支援員を設置したことにより、新規就農者が増加した。 ・平成28年度 1名（うち個人1） ・平成29年度 3名（うち個人2,企業1） ・平成30年度 4名（うち個人4）	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 地域農業の中心となる新規就農者を育成する
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 新規就農者の受け入れにより、定住が促進される
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 新規就農に係る支援窓口が一本化されており、指導員の設置は必須である
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 農業振興を図るため、必要不可欠である
総合評価 …上記評価結果の総括	
ぶどう栽培技術とその普及に努めるため、葡萄が丘農業研究所長を配置している。また、新規就農者に対して栽培技術の指導者がいることは、新規就農者への宣伝にもなり、ぶどう農家の増大及び定住が促進されるとともに、農業振興の活性化が期待される。ぶどう産業をとりまく現状と課題から、10年後のあるべき姿を示した「大迫ぶどう産業振興ビジョン」が完成。その実現のため各種事業を展開していくため、必要経費を関係機関と搬出しあい、連携・協働していく。それらの結果により、ぶどう栽培の新規就農者が増加している。	



平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			8,010		8,010
財源内訳	国・県		1,872		1,872
	地方債				
	その他		282		282
	一般財源		5,856		5,856

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
担い手・新規就農者の育成支援			
事業開始の背景・経緯			
ぶどう農家の高齢化や後継者不足のなか、地域の基幹産業であるぶどう産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ態勢の整備と、大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進するための事業経費を計上する。			
事業概要			
1 葡萄が丘農業研究所長の配置 2 就農者の技術指導の配置 3 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助 4 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 大迫総合支所 課名 地域振興課 担当係長 佐々木 善浩 内線 920-167 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
<p><b>○葡萄が丘農業研究所長 3,535千円</b>                  農業生産に関する試験研究等を行い、農業者の生産技術の向上及び所得の増大を図り、市民等の生活の安定に役立てるため、葡萄が丘農業研究所長を配置。                  勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：一般職非常勤（週4日、1日7.5時間）</p> <p><b>○葡萄が丘農業研究所維持経費 242千円</b>                  事務消耗品等 68千円                  公用車リース料 174千円</p> <p><b>○就農者技術支援員の設置 2,051千円【新規】</b>                  市内全域の新規就農者のフォローアップや技術指導を行う「就農者技術支援員」を配置。                  勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：一般職非常勤（週4日、1日7.5時間）</p> <p><b>○花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助金 482千円【新規】</b>                  高齢化や担い手がないぶどう農家において、ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理を委託し、管理耕作する経費に対し補助金を交付する。                  ※平成30年度において3人へ補助。対象面積37a。</p> <p><b>○大迫ぶどう産業振興協議会負担金 1,700千円【新規】</b>                  大迫地域の目指す姿を示した「大迫ぶどう産業振興ビジョン」（平成29年3月完成）を実現するため、関係機関と連携・協働しながら事業を推進する協議会への負担金補助。</p>

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164350	農業法人等支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	2 担い手の育成				
目的	農業法人等が抱える課題の整理、解決を図る					
対象	市内農業法人等					
意図	農業法人等の経営の安定、充実化を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="radio"/> 農業法人等支援事業 510千円 ・市内農業法人が抱える課題の整理及び解決に向けたカルテの作成、更新 ・市内農業法人等のPR、市内への新規就農を目的としたパンフレットの作成 ・首都圏等で開催されるフェア等への出展に対する支援 ・専門家（税理士、中小企業診断士、労務士等）による個別相談会等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 農業法人等への訪問数	件		計画		50	
			実績		51	
② 各種フェア等への出展回数	法人		計画		2	
			実績		2	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① カルテの作成、更新数	件		目標		50	
			実績		51	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 花巻市農業推進協議会が集落営農組織等を対象に例年実施している、経営実態調査（アンケート）の回答率（H30回答率状況：77経営体中53経営体【回答率：68.8%】）をもとに設定		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	農業法人等が抱える課題は多岐に渡り、それぞれ解決策も異なるため、市が中心となった課題整理等が必要となる。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	実際に農業法人等を訪問し、ヒアリングを行うことにより、カルテの作成・更新数は増加が見込まれる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	農業法人等の経営の専門家の招聘を想定しているため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内の全農業法人等を対象にしたカルテを作成するため、公平性が保たれる。
総合評価 …上記評価結果の総括 市のみならず、県、市、JAをはじめとした関係機関や、税理士、社労士といった法人経営の専門家と連携を強化することで、カルテをもとにしたより効果的な支援策等の構築が期待される。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 地域農業推進室 担当係長 小田島大介 内線 6-284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164350	農業法人等支援事業

(単位：千円)

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			510		510
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		510		510

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯

労働力確保をはじめとした市内農業法人等が抱える課題を解決し、法人経営の安定・充実化を図る必要がある。そのために個別カルテを作成し課題の整理を行い、関係機関と情報共有しながら法人設立後の課題解決に向けた新たな支援策の検討等を進める必要がある。

事業概要

- 農業法人等支援事業 510千円
  - ・市内農業法人が抱える課題の整理及び解決に向けたカルテの作成、更新
  - ・市内農業法人等のPR、市内への新規就農を目的としたパンフレットの作成
  - ・首都圏等で開催されるフェア等への出展に対する支援
  - ・専門家（税理士、中小企業診断士、労務士等）による個別相談会等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 農業法人等支援事業 510千円

1 個別カルテの作成・更新

市内農業法人等を訪問し、法人の概要、経営状況等をヒアリングすることで、市内農業法人等が抱える課題の整理、解決を図る。

2 農業法人等PRパンフレットの作成 432千円（委託料）

【概要】  
市内農業法人や市内への新規就農のPR等を目的としたパンフレットを作成し、各種フェア、イベント等での配布、都内飲食店等への掲示をはじめとした周知活動を行う。

3 新・農業人フェア等への出展に対する支援 78千円（費用弁償）

【概要】  
雇用就農を検討している市内農業法人等と首都圏等で開催される新・農業人フェア等へ出展する際の旅費等に対する支援を行う。

【H30実績】

日時	出展フェア	参加法人
平成30年9月1日	新・農業人フェア	HHA泉畑
平成31年1月26日	新・農業人フェア	鍋割川ユニオン